

平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社ツナグ・ソリューションズ 上場取引所 東
 コード番号 6551 URL <http://www.tsunagu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 光宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括本部長 (氏名) 片岡 伸一郎 (TEL) 03-3501-0279
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月25日 配当支払開始予定日 平成30年12月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	8,668	24.3	231	△23.3	248	△11.3	98	△29.0
29年9月期	6,976	37.1	302	31.2	280	24.7	138	28.8
(注) 包括利益	30年9月期		97百万円(△29.7%)		29年9月期		138百万円(28.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	13.47	12.98	7.4	7.0	2.7
29年9月期	21.44	21.15	11.3	10.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 一百万円 29年9月期 一百万円

(注) 1. 当社は、平成29年6月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は平成29年3月15日付で普通株式1株につき30株の株式分割並びに平成30年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(参考) EBITDA (税引前当期純利益+減価償却費+のれん償却+支払利息)

2018年9月期 462,686千円(9.9%) 2017年9月期 420,869千円(—%)

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
30年9月期	3,525		1,342		37.8	181.93
29年9月期	2,641		1,228		46.5	168.98

(参考) 自己資本 30年9月期 1,333百万円 29年9月期 1,228百万円

(注) 当社は平成29年3月15日付で普通株式1株につき30株の株式分割並びに平成30年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	388	△501	222	1,125
29年9月期	249	△155	373	1,016

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00	14	14.9	1.1
31年9月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		—	

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	13.0	58	△53.0	70	△49.7	21	△62.0	2.86
通期	10,000	15.4	250	7.8	290	16.7	125	27.0	17.05

(注) 添付資料4ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2社(社名)株式会社asegonia 株式会社スタープランニング

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	7,330,320株	29年9月期	7,270,470株
② 期末自己株式数	30年9月期	43株	29年9月期	—株
③ 期中平均株式数	30年9月期	7,305,413株	29年9月期	6,458,250株

(注) 当社は、平成29年12月15日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日を効力日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	5,044	10.1	44	△70.4	78	△67.2	49	△63.9
29年9月期	4,580	44.1	149	116.1	239	148.3	138	151.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	6.84	6.59
29年9月期	21.42	21.13

(注) 当社は、平成29年12月15日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日を効力日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前事業年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	2,939	1,243	1,243		42.3	169.61
29年9月期	2,286	1,186	1,186		51.9	163.22

(参考) 自己資本 30年9月期 1,243百万円 29年9月期 1,186百万円

(注) 当社は、平成29年12月15日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日を効力日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前事業年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会の内容の入手について)

当社は、平成30年11月20日(火)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。

この説明会の資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、金融資本市場の動向など世界経済の不確実性や、近隣諸国との地政学リスクの高まりなど、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。国内の雇用情勢につきましては、企業の採用意欲は、引き続き活発であり、平成30年9月の有効求人倍率は1.64倍（季節調整値）と前年同時期に比較して0.12ポイント上昇、完全失業率（季節調整値）も2.3%と前年同時期より0.5ポイント低下しております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、売上高については、前期を大きく上回る業績を上げることができました。特に人材サービス事業セグメントにおいては、主力のアルバイト・パートの採用アウトソーシング（RPO）領域が大きく伸張するとともに、平成30年1月に子会社化した株式会社スタープランニングをはじめとする人材派遣領域も売上高増に寄与しました。一方で、利益面においては、前期を大きく下回る結果となりました。メディアサービス事業セグメントについては利益を伸ばしたものの、人材サービス事業セグメントにおいて、RPO領域におけるBPR施策の効果が十分に発揮できなかったこと、人材派遣領域の先行投資の回収が遅れている事などにより、大幅な減益となりました。リテールサービス事業セグメントについても、損失幅は縮小したものの、黒字化することができませんでした。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,668,721千円（前期比24.3%増）、営業利益231,857千円（前期比23.3%減）、経常利益248,493千円（前期比11.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益98,392千円（前期比29.0%減）となりました。

また、当社グループでは、M&A等を活用した事業基盤の強化・拡大を目指していく中で、会計基準の差異にとられることなく、当社の業績評価を行い、当社の企業価値について純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDA（税引前当期純利益+減価償却費及びのれん償却費+支払利息）を経営成績に関する参考指標としております。なお、当連結累計期間のEBITDAは462,686千円（前年同期比9.9%増）となりました。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(人材サービス事業)

人材サービス事業におけるRPO領域では、景気回復及び新規出店などに伴う採用ニーズの高まりと、アルバイト・パートの慢性的な人手不足、さらには、過重労働などのコンプライアンス対策としてのアウトソーシングニーズの増加を背景に、大手企業、特に、コンビニ業界や外食業界、自動車業界などを中心とした既存顧客の売上増に加えて、上場効果などもあり新規取引顧客も増加しております。平成30年9月期の取引社数は前期比で1.16倍の330社（前期実績283社）となりました。

人材派遣領域においては、株式会社スタッフサポーター（東名阪エリア）、株式会社ヒトタス（北陸エリア）、株式会社スタープランニング（東北・北関東エリア）の3社にて人材派遣事業を行っておりますが、主に、平成30年1月より子会社化した、株式会社スタープランニングの業績寄与により、売上高は大幅に増加し、1,265,636千円（前期比581.6%増）となりました。

求人原稿制作代行、イベントの受託などを行っている業務代行領域においては、前期まで受注していた大型イベントの失注の影響を受け、大きく前年実績を下回りました。

利益面においては、前期比で大きな減益となりました。この主たる理由としては、RPO領域において、新規顧客数が増加したものの、これまでの顧客と比較して規模が小さい顧客からの受注が増加したことにより、生産性向上のためのシステム投資等の効果が限定的となったため、そして、人材派遣領域において、派遣スタッフの獲得数、稼働率、定着率などが想定を下回ったことにより、既存派遣先での収益率の悪化や新規展開エリアでの投資回収の遅れによるものです。また、M&Aに関する費用増、東証一部への市場変更費用も、発生しました。

これらの結果、人材サービス事業における売上高は6,304,449千円（前期比31.0%増）、営業利益は1,862千円（前期比98.7%減）となりました。

(メディアサービス事業)

メディアサービス事業におきましては、株式会社インディバルが、求人メディア及びマッチングサービスを行っております。主力のアルバイト求人サイトである「ショットワークス」が堅調に推移したのに加えて、その派生サービスである「ショットワークス コンビニ」「ショットワークス ダイレクト」といった新サービスの展開により、

ショットワークス関連サービスでの売上高は、前年比二桁成長を遂げました。また、ビッグデータと広告配信技術を用いた求人サービス「ダイレクトマッチング」が、引き続き成長し、売上高を前年の2倍近く伸ばしました。また競争激化により前年割れが続く「シフトワークス」ですが、その派生サービスとして、在日外国人留学生をターゲットにした「ニホンdeバイト」に加えて、平成30年5月に中高年・シニア層に特化した求人情報サービス「はた楽求人ナビ」をリリースし、前期比でのマイナスを吸収しました。

これらの結果、メディアサービス事業における売上高は1,625,440千円（前期比20.7%増）、営業利益は207,920千円（前期比24.1%増）となりました。

(リテールサービス事業)

リテールサービス事業におきましては、株式会社チャンスクリエイターがコンビニエンスストアを3店舗運営しております。うち1店舗が、店舗改装により3カ月間休店していたため、その影響で売上高は減収となりました。費用面においては、廃棄コストの圧縮、勤務シフトの適正化などに注力し、赤字幅は半減しました。

これらの結果、売上高は738,831千円（前期比9.7%減）、営業損失は8,305千円（前連結会計年度は19,504千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べて884,581千円増加し、3,525,644千円となっております。流動資産は前連結会計年度末に比べて430,343千円増加し、2,318,605千円となり、主として現金及び預金が増加（前期比109,065千円増加）したこと、受取手形及び売掛金が増加（前期比236,087千円増加）したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末に比べて454,238千円増加し、1,207,038千円となり、主としてのれんが増加（前期比347,418千円増加）したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べて770,637千円増加し、2,183,076千円となっております。流動負債は前連結会計年度末に比べて508,026千円増加し、1,566,486千円となり、主として短期借入金の増加（前期比143,640千円増加）及び未払費用が増加（前期比94,777千円増加）したことによるものです。固定負債は前連結会計年度末に比べて262,611千円増加し、616,589千円となり、主として長期借入金が増加（前期比251,852千円増加）したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて113,943千円増加し、1,342,568千円となっております。これは主にストックオプションの行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,340千円増加したことやその他利益剰余金が98,392千円増加したこと、非支配株主持分が8,932千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ109,065千円増加し、1,125,752千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は388,067千円（前連結会計年度は249,464千円の増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益246,246千円、法人税等の支払額73,478千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は501,298千円（前連結会計年度は155,857千円の減少）となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出76,628千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に伴う支出345,682千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は222,296千円（前連結会計年度は373,113千円の増加）となりました。これは、主として長期借入れによる収入451,792千円、長期借入金の返済による支出282,709千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

新規顧客からの引き合いが強いRPO事業により、顧客基盤を拡大するとともに、周辺サービスである求人メディア及びマッチング事業、人材派遣事業、定着化支援事業の拡販により、収益を拡大していきます。

当期の減益要因のひとつである中堅規模向けのRPO事業については、中堅規模の顧客でも収益確保を可能にする、採用の応募受付にChatbotを用いたパッケージサービスを、Regulus Technologies株式会社と共同で開発しており、すでにテスト販売を開始しております。これまでの大手企業へのオーダーメイドのサービスに、新たなサービスラインナップとして加え、新規の中堅企業向けに拡販していきたいと考えています。

また、派遣事業については、今後もエリア拡大を計画しており、構造的な問題への対処が急務となります。そのために、人材募集から定着までの当社グループの豊富なアセット、具体的には、株式会社インディバルの求人メディア、Regulus Technologies株式会社のChatbot、株式会社テガラミルの離職防止アプリ「テガラみる」、そして、株式会社ツナグ・ソリューションズのRPOサービスを有機的に組み合わせて、派遣子会社に提供することで、構造的な問題を解決し、好循環な体制へと早期に持っていきこうと考えています。

さらには、当社とシナジー効果の期待できる事業や技術を持つ企業のM&Aを含む資本業務提携については、引き続き積極的に展開していきたいと考えております。

以上により、平成31年9月期の業績見通しは、売上高10,000,000千円、営業利益250,000千円、経常利益290,000千円、当期純利益125,000千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を主たる事業の活動地としていること及び国内の企業との比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、今後も国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,016,686	1,125,752
受取手形及び売掛金	642,541	878,628
商品	16,180	19,464
仕掛品	4,459	2,211
繰延税金資産	41,297	52,513
その他	169,554	242,040
貸倒引当金	△2,457	△2,006
流動資産合計	1,888,261	2,318,605
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	132,421	132,637
減価償却累計額	△51,428	△60,618
建物附属設備(純額)	80,993	72,018
車両運搬具	—	15,920
減価償却累計額	—	△15,893
車両運搬具(純額)	—	27
工具、器具及び備品	124,068	148,811
減価償却累計額	△72,221	△98,425
工具、器具及び備品(純額)	51,847	50,385
リース資産	12,045	29,765
減価償却累計額	△7,673	△19,073
リース資産(純額)	4,372	10,692
有形固定資産合計	137,212	133,124
無形固定資産		
ソフトウェア	190,627	187,220
のれん	144,450	491,868
その他	6,587	30,202
無形固定資産合計	341,664	709,291
投資その他の資産		
投資有価証券	—	81,980
敷金及び保証金	144,041	202,256
繰延税金資産	95,801	69,542
その他	35,445	11,838
貸倒引当金	△1,365	△994
投資その他の資産合計	273,923	364,623
固定資産合計	752,800	1,207,038
資産合計	2,641,062	3,525,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,103	263,662
短期借入金	142,606	286,247
1年内返済予定の長期借入金	102,356	164,986
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	237,717	272,704
未払費用	160,669	255,447
未払法人税等	42,704	87,153
賞与引当金	73,710	104,916
その他	93,593	131,368
流動負債合計	1,058,460	1,566,486
固定負債		
長期借入金	347,430	599,282
役員退職慰労引当金	—	1,530
その他	6,548	15,777
固定負債合計	353,978	616,589
負債合計	1,412,438	2,183,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,352	516,693
資本剰余金	333,352	336,693
利益剰余金	381,918	480,311
自己株式	—	△62
株主資本合計	1,228,624	1,333,635
非支配株主持分	—	8,932
純資産合計	1,228,624	1,342,568
負債純資産合計	2,641,062	3,525,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	6,976,240	8,668,721
売上原価	4,293,008	5,414,549
売上総利益	2,683,231	3,254,172
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	373,276	533,851
役員報酬	155,603	171,772
給料及び賞与	845,210	1,100,717
のれん償却額	57,780	104,140
賞与引当金繰入額	45,420	70,154
貸倒引当金繰入額	1,883	△450
退職給付費用	16,997	21,222
役員退職慰労引当金繰入額	—	1,530
その他	884,814	1,019,377
販売費及び一般管理費合計	2,380,985	3,022,314
営業利益	302,245	231,857
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	29
助成金収入	840	10,892
保険解約返戻金	—	18,311
その他	1,364	5,080
営業外収益合計	2,223	34,313
営業外費用		
支払利息	5,311	7,094
支払手数料	1,684	9,757
株式交付費	5,280	—
株式上場費用	11,622	—
その他	453	825
営業外費用合計	24,353	17,677
経常利益	280,116	248,493
特別損失		
固定資産除却損	6,074	2,247
特別損失合計	6,074	2,247
税金等調整前当期純利益	274,041	246,246
法人税、住民税及び事業税	103,707	127,838
法人税等調整額	31,849	21,082
法人税等合計	135,556	148,920
当期純利益	138,485	97,325
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△1,067
親会社株主に帰属する当期純利益	138,485	98,392

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	138,485	97,325
包括利益	138,485	97,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,485	98,392
非支配株主に係る包括利益	—	△1,067

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	180,000	—	243,433	—	423,433	—	423,433
当期変動額							
新株の発行	333,352	333,352	—	—	666,705	—	666,705
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	138,485	—	138,485	—	138,485
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	333,352	333,352	138,485	—	805,190	—	805,190
当期末残高	513,352	333,352	381,918	—	1,228,624	—	1,228,624

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	513,352	333,352	381,918	—	1,228,624	—	1,228,624
当期変動額							
新株の発行	3,340	3,340	—	—	6,680	—	6,680
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	98,392	—	98,392	—	98,392
自己株式の取得	—	—	—	△62	△62	—	△62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	8,932	8,932
当期変動額合計	3,340	3,340	98,392	△62	105,011	8,932	113,943
当期末残高	516,693	336,693	480,311	△62	1,333,635	8,932	1,342,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	274,041	246,246
減価償却費	83,735	104,820
のれん償却額	57,780	104,140
敷金及び保証金償却	7,731	7,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,883	△822
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,684	29,372
受取利息及び受取配当金	△18	△29
支払利息及び社債利息	5,311	7,094
固定資産除却損	6,074	2,247
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,376	△72,866
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,124	△913
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,966	72,139
未払金の増減額 (△は減少)	80,643	40,559
その他	△14,624	△77,548
小計	430,589	461,621
利息及び配当金の受取額	11	31
利息の支払額	△5,819	△7,088
法人税等の支払額	△175,316	△73,478
法人税等の還付額	—	6,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,464	388,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△2,000
定期預金の払戻による収入	—	36,000
有形固定資産の取得による支出	△25,954	△45,818
有形固定資産の売却による収入	—	67,984
無形固定資産の取得による支出	△81,014	△76,628
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△345,682
投資有価証券の取得による支出	—	△81,980
敷金の差入による支出	△37,209	△67,425
その他	321	14,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,857	△501,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△122,244	37,328
長期借入れによる収入	—	451,792
長期借入金の返済による支出	△124,048	△268,298
リース債務の返済による支出	△2,018	△5,144
社債の償還による支出	△40,000	△10,000
株式の発行による収入	661,424	6,680
自己株式の取得による支出	—	△62
非支配株主からの払込みによる収入	—	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,113	222,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	466,720	109,065
現金及び現金同等物の期首残高	549,966	1,016,686
現金及び現金同等物の期末残高	1,016,686	1,125,752

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは取扱うサービスによって包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループはサービスの提供形態に基づいたセグメントから構成されており、「人材サービス事業」、「メディアサービス事業」、「リテールサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	人材 サービス事業	メディア サービス事業	リテール サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,810,974	1,346,947	818,317	6,976,240	—	6,976,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,672	194,601	19,838	254,112	△254,112	—
計	4,850,647	1,541,549	838,155	7,230,352	△254,112	6,976,240
セグメント利益又は損失(△)	144,468	167,566	△19,504	292,530	9,715	302,245
セグメント資産	2,389,144	1,028,570	69,789	3,487,504	△846,441	2,641,062
セグメント負債	1,134,918	325,248	15,757	1,475,925	△63,487	1,412,438
その他の項目						
減価償却費	27,699	56,308	—	84,008	△272	83,735
のれん償却費	—	57,780	—	57,780	—	57,780
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78,816	54,176	—	132,992	△13,098	119,893

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

セグメント利益の調整額9,715千円は、セグメント間取引消去9,715千円であります。

セグメント資産の調整額△846,441千円は、セグメント間取引消去△846,441千円であります。

セグメント負債の調整額△63,487千円は、セグメント間取引消去△63,487千円であります。

減価償却費の調整額△272千円は、セグメント間取引消去△272千円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整△13,098千円はセグメント間取引消去△13,098千円であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	人材 サービス事業	メディア サービス事業	リテール サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,304,449	1,625,440	738,831	8,668,721	—	8,668,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,237	208,274	8,156	253,668	△253,668	—
計	6,341,686	1,833,715	746,987	8,922,390	△253,668	8,668,721
セグメント利益又は損失(△)	1,862	207,920	△8,305	201,477	30,379	231,857
セグメント資産	3,156,489	1,040,984	58,301	4,255,775	△730,131	3,525,644
セグメント負債	1,993,954	288,208	9,181	2,291,345	△108,268	2,183,076
その他の項目						
減価償却費	40,187	67,384	—	107,571	△2,750	104,820
のれん償却費	46,360	57,780	—	104,140	—	104,140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	492,287	58,469	—	550,757	△3,826	546,930

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

セグメント利益の調整額30,379千円は、セグメント間取引消去30,379千円であります。

セグメント資産の調整額△730,131千円は、セグメント間取引消去△730,131千円であります。

セグメント負債の調整額△108,268千円は、セグメント間取引消去△108,268千円であります。

減価償却費の調整額△2,750千円は、セグメント間取引消去△2,750千円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整△3,826千円はセグメント間取引消去△3,826千円でありま
す。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	168.98円	181.93円
1株当たり当期純利益金額	21.44円	13.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21.15円	12.98円

- (注) 1. 当社は、平成29年6月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は平成29年3月15日付で普通株式1株につき30株の株式分割並びに平成30年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	138,485	98,392
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	138,485	98,392
普通株式の期中平均株数(株)	6,458,250	7,305,413
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益額		
普通株式増加数(株)	92,958	273,691
(うち新株予約権)	92,958	273,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
純資産の部の合計金額(千円)	1,228,624	1,342,568
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	62
(うち自己株式)	—	(62)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	1,342,505
普通株式の発行済株式数(株)	7,270,470	7,330,320
普通株式の自己株式数(株)	—	43
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,270,470	7,330,277

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年10月1日にRegulus Technologies株式会社(以下「Regulus」と記載)の全株式を取得しました。

企業結合の概要

(1) 異動する子会社の名称及び事業内容

名称 Regulus Technologies株式会社

事業内容 HR Techと呼ばれる採用活動や人事領域の業務をテクノロジーで支援するサービス

(2) 株式取得を行う目的

Regulus Technologies株式会社は、オートクビズというChatbotを活用した面接日程の自動調整サービスを提供しており、当社連結子会社の株式会社インディバル(以下、インディバル)の運営する「shotworks」等のアルバイト求人メディアと連携をする事で、より企業と応募者のマッチング精度を高めるといった付加価値向上を狙います。また、当社の採用代行(RPO)と連携することで顧客企業における面接設定率の改善など、サービスの充実を図り、当社業務においても効率化が期待できるものと考えております。他にも、派遣事業を中心とした当社グループ各社と、業務の自動化による効率化及び共同で事業開発を検討・実施する予定です。今後も、当社は採用市場において欠くことのできない存在、“インフラ企業”を目指し事業の発展と企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 株式取得の時期

平成30年10月1日

(4) 取得する株式の取得価額及び取得後の議決権比率

取得価額 96,000千円

取得後の議決権比率 100%

(5) のれんの金額、償却方法及び償却期間

内容を精査中であるため、未確定であります。

(セグメント区分の変更について)

当社グループのセグメント区分は、従来、「人材サービス事業」、「メディア関連事業」及び「リテールサービス事業」としていましたが、平成30年10月1日付で組織変更したことに伴い、当社グループの企業活動の実態に即した、より適切な開示を行うことを目的として、翌連結会計年度より、「HRマネジメント事業」、「メディア&テクノロジー事業」及び「スタッフニング事業」をセグメント区分とすることに変更いたします。

この結果、各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりとなります。

各報告セグメント	事業内容	会社名
HRマネジメント事業	採用代行サービスを提供するアウトソーシング	株式会社ツナグ・ソリューションズ
	コンビニエンスストアの店舗運営	株式会社チャンスクリエイター
	定着化支援や各種業務代行	株式会社テガラミル
メディア&テクノロジー事業	求人情報メディアの運営	株式会社インディバル
	外国人向け求人サイトの企画運営・外国人雇用に関するコンサルティングサービス	株式会社asegonia
	HR Techと呼ばれる人事領域の業務をテクノロジーで支援するサービス	RegulusTechnologies株式会社
スタッフニング事業	人材派遣	株式会社スタッフサポーター
		株式会社スタープランニング
		株式会社ヒトタス

(会社分割による持株会社体制への移行及び子会社（分割準備会社）の設立)

当社は、平成30年9月18日開催の取締役会において、平成31年4月1日（予定）を効力発生日として会社分割の方法により持株会社体制へ移行するためにその準備に入ること、及び分割準備会社として当社が100%出資する子会社（以下「分割準備会社」といいます。）を設立することを決議いたしました。

持株会社体制への移行は、簡易分割の方式によるものであり、平成30年12月開催予定の取締役会において、吸収分割契約の承認及び必要に応じ所管官公庁の許認可等が得られることを条件に実施いたします。

(1) 持株会社体制への移行の方法

当社を分割会社とし、分割する事業を100%出資会社である分割準備会社に継承させる吸収分割による方法を予定しております。また、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

(2) 分割準備会社の概要

(1)名称	株式会社ツナグ・ソリューションズ分割準備会社	
(2)所在地	東京都千代田区有楽町一丁目1番3号	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 米田 光宏	
(4)事業内容	採用代行業及び人事活動全般における各種コンサルティング業等	
(5)資本金	50百万円	
(6)設立年月日	平成30年10月1日	
(7)決算期	9月30日	
(8)大株主及び持ち株比率	当社 100%	
(9)当事会社間の関係等	資本関係	上記(8)のとおりであります。
	人的関係	当社より取締役を派遣する予定であります。
	取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

(3) 日程

(1)分割準備会社の設立	平成30年10月1日
(2)吸収分割契約承認取締役会	平成30年12月中旬（予定）
(3)吸収分割契約締結	平成30年12月中旬（予定）
(4)吸収分割の効力発生日	平成31年4月1日（予定）